

栗東市監査委員告示第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき執行した定期監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年1月17日

栗東市監査委員 井之口 秀行
栗東市監査委員 上 田 忠 博

定期監査結果

1. 監査の概要

(1) 監査対象部署および実施時期

- ①各幼稚園・保育園・幼稚園 平成28年5月13日～平成28年6月10日
- ②市立小学校9校・中学校3校、事務支援センター
平成28年7月22日～平成28年9月 2日

(2) 監査対象とした事項及び範囲

予算執行状況及び事業実施状況、その他の事務一般

(3) その他監査の目的または着眼点

監査対象部課等における財務事務及び事務事業等について、関係法令に準拠して、適正かつ効率的に行われているか、適法性・合理性・効率性を主眼点として実施した。対象部課から監査資料及び関係諸帳簿等の提出を求め、関係職員からの説明により栗東市監査基準に基づき実施した。

なお、栗東西中学校区以外の各幼稚園・保育園・幼稚園、小学校・中学校については、提出資料に基づく書面審査とした。

2. 監査の結果

財務に関する事務について、概ね適性であると認められた。

なお、所見事項は次のとおりである。

幼稚園・保育園・幼稚園

- 自動体外式除細動器（AED）は、緊急時の使用に備え、マニュアルに基づいた点検・管理をされたい。

幼 児 課

- 自動体外式除細動器（AED）は、緊急時の使用に備え、統一した点検簿の作成やチェック方法等について検討し、マニュアル化されたい。

小学校・中学校 共通

○理科準備室の薬品の管理は、薬品管理簿を整理し、管理の徹底を図られたい。

事務支援センター

○事務支援センターは開設以来、市内各小中学校の学校運営の円滑化と学校教育活動の充実に寄与されてきた。今後は、教育委員会とともに、事務支援センター管理運営協議会において、更なる事務の軽減・効率化の検討が図られることを期待する。

学校教育課

○理科準備室の薬品管理について、薬品管理簿の作成および管理の徹底を指導されたい。
○市内各小中学校の更なる事務・業務の効率化・適性化を図るため、事務支援センター管理運営協議会を早期に開催されたい。

付 記

上記の監査事項については、監査委員上田忠博の前任である林 好男氏（平成 28 年 6 月 8 日退任）が執行に関与している。

以 上

栗東市監査委員告示第4号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき執行した定期監査の結果を、同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成29年3月21日

栗東市監査委員 井之口 秀行
栗東市監査委員 上 田 忠 博

定期監査結果

1. 監査の種類 地方自治法第199条第4項の規定に基づく定期監査
2. 監査を実施した監査委員 井之口 秀行 ・ 上 田 忠 博
3. 監査の概要
 - (1) 監査対象部署 議会事務局（議事課）
政策推進部（元気創造政策課、広報課、財政課）
総 務 部（総務課、税務課、人権政策課、ひだまりの家、
総合窓口課）
市 民 部（自治振興課、危機管理課、生活交通課）
健康福祉部（社会福祉課、保険年金課、障がい福祉課、長寿福祉課、
子育て応援課、子ども発達支援課、幼児課、健康増進課）
環境経済部（環境政策課、農林課、商工観光課、経済振興労政課）
建 設 部（道路・河川課、国・県事業対策課、住宅課、都市計画課）
上下水道事業所（上下水道課）
教 育 部（教育総務課、学校教育課、人権教育課、生涯学習課、
スポーツ・文化振興課、図書館）
会計課、農業委員会事務局、監査委員事務局
 - (2) 監査の期間 平成28年10月4日から平成29年2月28日まで
 - (3) 監査対象とした事項及び範囲
平成28年度予算執行状況及び平成28年度事業実施状況、その他の事務一般
 - (4) その他監査の目的または着眼点
監査対象部署等における財務事務及び事務事業等について、関係法令に準拠して、適正かつ効率的に行われているか、適法性・合理性・効率性を主眼点として実施した。

対象部署から監査資料及び関係諸帳簿等の提出を求め、関係職員からの説明により栗東市監査基準に基づき実施した。

4. 監査の結果

監査の範囲内においては、財務その他の事務の執行とも全般を通じて、その処理は概ね適正に執行されていると認められた。

なお、一部に改善及び検討を要する事項が見受けられたので、これらに留意し、今後はより適正で合理的かつ効率的な事務事業の執行に取り組まれない。

各課においては、時間外勤務時間の削減に努めること。また、やむを得ず時間外勤務となる場合は、健康管理において十分な体制を確保すること。

議会事務局

議事課

- 開かれた議会の観点を踏まえ、議会改革推進計画等の策定を支援されたい。
- 議場の環境改善については、関係部署と十分に調整のうえ、議会運営に支障のなきよう計画的に実施されたい。

政策推進部

元気創造政策課

- 総合戦略推進は、内部・外部組織による施策評価・検証等を踏まえ適切に進行管理を行い、推進プロジェクト（シティセールス、ホースパーク等）については本市における地方創生の戦略的な事業展開が見られるよう取り組まれない。

広報課

- 魅力発信塾により市民の活躍の場を引き出し、本市の元気創造が一層発信できるよう取り組まれない。

財政課

- 「財政運営基本方針」の遵守により、早期の財政健全化実現に取り組まれない。
- 「栗東市公共施設等総合管理計画」に基づき、十分な予算配分と執行に努められたい。

総務部

総務課

- 自治体情報のセキュリティや日々の業務におけるコンプライアンス、財務リスク回避など、内部統制に向けた取り組み策を検討されたい。

税務課

- マイナンバーの導入により、平成 29 年度市民税賦課事務が増加する。公平・公正で適正な賦課となるよう努められたい。
- 債権管理条例が施行されたことにより、市債権をより一層適正に管理されたい。

人権政策課

- 同和対策事業における個人施策が 29 年度に終結し、一般施策化するに当たり、その内容については、ひだまりの家とともに住民への周知に努められたい。

ひだまりの家

- 同和対策事業における個人施策が 29 年度に終結し、一般施策化するに当たり、住民への周知に努められたい。

総合窓口課

- マイナンバーカードの交付啓発に取り組み、コンビニエンスストアでの証明書発行サービスを推進されたい。

市民部

自治振興課

- まちづくり女と男の共同参画プラン（第 5 版）の推進にあたっては、市行政が日々意識して市内まちづくりに浸透していくよう、あらゆる角度から一層の推進に努められたい。
- 自治会活動の維持向上のために、研究・検討されたい。

危機管理課

- 防災士の組織任務や役割、活動内容等の確立を検討されたい。
- 防災拠点施設の施工期間中においては、安全管理に努められたい。

生活交通課

- 交通安全推進団体の育成支援に努め、各団体活動が一層活性化するよう取り組まれたい。
- バリアフリー基本構想の策定に基づいて、栗東駅舎のエレベーター設置事業が進められている。今後における市内公共公益施設のバリアフリー化を計画的に取り組まれたい。

健康福祉部

社会福祉課

- 時間外勤務が非常に多い状況であり、職員への精神的負担を懸念する。体制の強化や見直しについては、人事部局への要望を含め、改善されたい。

保険年金課

- 平成 30 年度の国民健康保険制度の都道府県単位化に向けて、万全の体制で取り組まれたい。

障がい福祉課

- 障害者差別解消法が施行されたことにより、どの部署においても合理的配慮の提供がなされるよう「対応要領」の周知に努められたい。

長寿福祉課

- 高齢化社会を迎え、要介護者や認知症介護などの生活相談や支援を必要とする高齢者が増加することを見据えた、将来的な長期計画や体制づくりに取り組まれない。

子育て応援課

- 子育て支援についての市民ニーズが増えている。子どもの健やかな育ちが支えられるような事業を推進されたい。
- 児童虐待については、相談件数が大きく増えている。複雑化・困難化する相談への対応は、組織を強化し、情報を共有して万全の体制で取り組まれない。

子ども発達支援課

- 発達障害者支援法の改正により、全年代を対象とした支援体制の構築が必要となった。発達支援協議会の充実を図り、関係各課の理解と情報共有に努められたい。

幼児課

- 本市における保育ニーズに対応した民間運営保育を含む保育の受け皿を整えながら、待機児童の解消に向けた環境づくりに取り組まれない。
- 園運営の適切な保育体制の構築に努めるとともに潜在保育士の就職支援研修を継続して実施され、人材確保に繋がれたい。

健康増進課

- 妊婦期から子育て期にわたる支援ならびに乳幼児の健やかな成長・発達のための支援に必要な保健師・発達相談員等の人員確保に努められたい。
- なごやかセンター施設の機器・設備の耐用年数を調査し、施設の維持管理に努められたい。

環境経済部

環境政策課

- COP21「パリ協定」で批准された内容に応じた「第二次環境基本計画後期計画」を策定されたい。

農林課

- 本市の「将来的な農業・林業のすがた」的なビジョンの具現化に取り組まれない。
- 農業振興地域における「人・農地プラン」策定推進、担い手育成に取り組まれない。

商工観光課

- 商工会補助金のデジタルサイネージ事業の効果分析を行い、今後のあり方を検討されたい。
- 商工振興ビジョンロードマップに基づく事業実施計画を評価・検証し、栗東駅前の賑わいづくりと中小企業振興について関係団体・関係課と連携し、有効な対策を図られたい。
- 市の企業訪問および商工会の会員訪問指導による企業の声を精査・整理し、商工会と連携して今後の企業活性化施策に活かされたい。

経済振興労政課

- これまでのトップセールス経過を検証し、今後の訪問企業を十分に選定し、本市の活力創生を牽引する企業誘致及び地域活性化の実現に向けて一層の取り組みを図りたい。

建設部

道路・河川課

- 国や県事業の進捗に併せた、効果的な市事業の実施に取り組みたい。
- 高齢化社会を迎えての、将来的に継続可能な「道路愛護活動」の啓発を工夫されたい。

国・県事業対策課

- 関係課と連携し、地元との十分な調整下で、地域の諸課題の解決に向けて整備効果のある関連施策が図れるよう取り組まれない。
- 後継プランの各種事業及び企業立地支援については、引き続き県とともに事業の完遂に向けて邁進されたい。

住宅課

- 市営住宅並びに駐車場使用料の未収金の解消に努めるとともに、安全確実な敷金の運用を検討されたい。

都市計画課

- まちづくり形成を担う道路整備事業が、まちの発展に繋がる「都市計画」を検討されたい。
- 民間開発により帰属される公園施設は、沿道通行人の休憩場所や高齢化社会におけるコミュニティの場等、地域に活用され歓迎される施設となるよう検討されたい。

上下水道事業所

上下水道課

- 水道事業アセットマネジメント（新水道ビジョン）策定では、施設の長寿命化対策とともに適正な経営のあり方を見だし、一層の健全化運営に努められたい。
- 雨水幹線（葉山川、守山栗東）整備は、地域の浸水課題解消に向けて県関係事業に合わせた事業推進に努められたい。
- 公共下水道事業の経営分析を行い、健全な運営に向けて対策を図られたい。

教育部

教育総務課

- 学校敷地等恒久的な施設用地は買い取り取得に努められ、現状において支払い累計借地料が、現在の土地取引評価額を上回る高額な借地料対象地や長期間の借地は、順次、買取等対応を検討されたい。
- 小学校の冷暖房空調設備の整備や防犯カメラ設置の計画を検討されたい。
- 学校給食費の徴収率の向上に努められたい。

学校教育課

- 中学校において新たに導入する「新きりりフル チャレンジ」が生徒の学力向上に繋がる取り組みにされたい。
- 次期学習指導要領改訂に向けて、学習指導や評価方法等についての調査研究を進められたい。

人権教育課

- 地区別懇談会の開催が、多くの市民の参加により、人権等を話し合う場になるよう工夫されたい。

生涯学習課

- 関係課およびコミュニティセンターと連携し、生涯学習の特色ある事業推進に取り組まれたい。

自然観察の森

- 観察の森施設の継続的な維持の検討と併せ、来園者の増加に向けた取り組みを図られたい。

少年センター

- 小中学校が抱える諸課題を共有し、訪問指導による積極的な支援に努められたい。

スポーツ・文化振興課

- 施設の適正な賃借料等の算定、また費用対効果を勘案し利用頻度の少ない施設運用の検討をされたい。
- 国体の開催地としての施設整備は、「栗東市公共施設等総合管理計画」に基づき、将来的な利用やライフサイクルコスト等、十分な検討と計画に取り組まれたい。

図書館

- 図書館の利用傾向が変化している昨今、西図書館の利用増が予想されている。来館者のニーズに対応できるよう努められたい。

農業委員会事務局

- 本市の農業が活性化するための取り組みを検討されたい。
- 農地台帳の整備に取り組まれたい。

会計課

- 財務会計システムの更新に向けて、関係課と検討されたい。
- 過誤による事務上の誤りがないよう正確で適正な会計処理に努められたい。

以 上